

## 愛媛県における肝炎ウイルス検査の現状把握と 陽性者の追跡調査・両立支援モデルの実践

研究分担者：日浅 陽一 愛媛大学大学院 消化器・内分泌・代謝内科学

**研究要旨：**愛媛大学附属病院肝疾患診療相談センターで実施している肝疾患就労・両立支援の実施状況を解析し、現状と問題点を把握することを目的とした。就労相談の利用者の基礎疾患は最近では C 型肝炎が相対的に減少し、非アルコール性脂肪肝炎など種々の肝疾患患者が含まれていた。利用者の雇用形態は自営業・正規雇用・非正規雇用・無職いずれも含まれていた。相談内容は雇用形態により異なるが、一律に病名告知の問題を抱えていた。定期的な入院を繰り返すことから相談件数もコンスタントにあり、両立支援のニーズはある。今後両立支援を効果的に、かつ実際的に行うためには、当院のみならず労働局および複数の医療機関とも情報交換し、社会保険労務士の支援あるいは両立支援コーディネーターの育成が課題である。それら体制の整備とともに、企業との円滑な連携の構築が、本支援事業を進める上できわめて重要であると考えられる。

研究協力者：

渡辺 崇夫 愛媛大学 助教

### A. 研究目的

本邦では少子化などに伴う就労人口が低下しており、将来への展望としていかに限られた労働力を有効に利用して社会生産効率に結びつけることができるかということが課題となっている。それは社会に大きく関わる医療も例外ではなく、むしろ今後その状況に医療機関は積極的に関わり、協力していくことを求められるようになってきている。最近、いろいろなところで耳にするようになった「一億総活躍社会」がそれであり、その実現のために国は経済の活性化と福祉の充実させることを促す政策を展開している。就労および仕事の継続を阻害

する要因は何か。国はその要因として、子育て、介護、治療を認識している。その中で治療について、病気を治療しつつ就労を継続できる社会の体制作りが必要であり、そのための支援として注目されているのが就労（両立）支援である。両立支援を大学病院が医療機関としても積極的に支援する体制を作り、その範を示すことは、地域社会における同支援の重要性を認知していただくきっかけとなり、また効果的な支援の結果とともに、患者の経済的独立を促し、ひいては医療福祉の公的財源負担の軽減につながる。愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センターでは愛媛県社会保険労務士会の協力を得て、平成 26 年 10 月 15 日より、既に肝疾患に特化した就労相談窓口を開設

している。

また現状として、愛媛県は肝炎ウイルス検査の受検率が全国平均を大きく下回っている。労働人口比率 60%ほどのうち、雇用者は 80%程度を占めており、肝炎ウイルス検査受検率の向上のためにも職域へのアプローチは非常に重要である。本研究では、当センターにおける肝疾患就労支援の取り組みと、問題点について検討し、さらに愛媛県における職域をターゲットとしたアプローチについても検討した。

## B. 研究方法

当センターにおける肝疾患就労支援の実施状況について現状を解析し、今年度の進捗と今後の問題点について検討した。

当センターにおける職域をターゲットとした受検勧奨の取り組みについて検討した。

## C. 研究成果

### 肝疾患就労支援

当センターでは内科外来の診察室にて、週 1 回、9 時～15 時まで愛媛県社会保険労務士会の協力により社会保険労務士 5 名が交代で無料相談に対応している。一回の相談時間は 60 分で相談料は無料で行っている。当センターでの相談人数は、平成 26 年 10 月の開設から平成 30 年 2 月までで延べ 181 人であった。性差は特になく、男性・女性、ほぼ 50%であった。年齢も、就労年齢よりも高齢な 60 代、中には 70 代の患者も相当数みられた。図 1 に期間毎の相談件数の推移を示す。最近では外来での相談件数が相対的に減り、入院患者の相談が増加している。

図1. 肝疾患就労相談の時期別件数

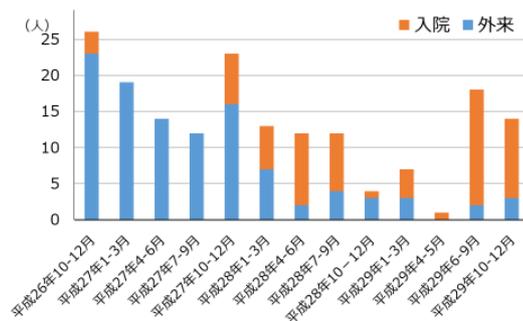


図 2 に相談患者の基礎疾患を示す。平成 28 年 5 月までとそれ以降に分けると、C 型肝炎の患者比率が 66%から 16%まで減少していることがわかる。その他の内訳として、生活習慣病としての非アルコール性脂肪肝炎が増加し、入院中の患者が多く含まれるため、ウイルス性肝炎以外の自己免疫性肝炎、原発性胆汁性胆管炎などのさまざまな肝臓の慢性疾患が増加している。

図2. 肝疾患就労支援利用者の基礎疾患の推移

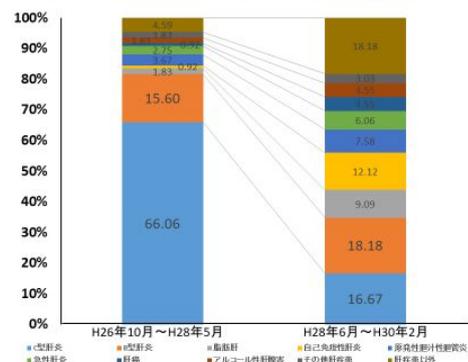
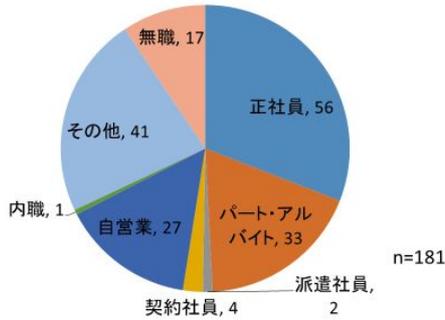


図 3 に相談患者の就業形態の割合を示す。本来、両立支援は、就業者が仕事を辞めずに治療と両立するための支援であることから、正規雇用者、非正規雇用者が相談の対象であるが、現状では自営業・正規雇用・非正規雇用・無職のいずれの就業形態でも利用があった。

図3. 肝疾患就労相談利用者の雇用形態



相談内容は、正規雇用は比較的満足できるサポートを受けていることが多い傾向があるが、一方で、非正規雇用、無職では病気を抱えていることへの不安、経済的な心配が多くみられた。特に、ウイルス性肝炎特有の悩みとして、職場への病名告知をどうするかについて悩みが伺えた。病名告知により就業継続が困難になるのではないかと、就職に影響するのではないかと不安を抱えている現状がある。これらの患者さんに、病名告知して得られる経済的サポートがあることなどを社会保険労務士から説明してもらうことで、正しい形での療養と就業の両立が得られると考えられる。

今後両立支援を効果的に、かつ実際に行うためには、当院のみならず労働局および複数の医療機関とも情報交換し、全県下における支援事業の啓発と、それを受ける雰囲気作りが欠かせない。愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センターでは、今年度より厚生労働省愛媛労働局と連携して、「両立支援推進チーム」を立ち上げた。12月3日に、愛媛県医師会館にて、愛媛労働局の他、愛媛労災病院、四国がんセンターなどとともに両立支援の講演会を開催した(図4)。

図4. 愛媛労働局とのコラボによる講演会

**病気をしてでも働くために**  
～治療と仕事の両立支援～講演会

参加無料  
定員 150名  
申込締切  
11月28日必着

【日時】2017年12月3日(日) 13:30～16:30  
【会場】愛媛県医師会館 4階 会議室  
松山市三番町4-5-3

【司会】宮内 文久 (独)労働者健康安全機構 愛媛労災病院長  
【実行委員】濱本 和孝 愛媛労働局長  
【講演者】三好 剛史 愛媛労働局 労働基準部 健康安全課長  
【講演者】米子 真理 愛媛産業保健総合支援センター 両立支援促進員  
【講演者】瀧野 成人 四国がんセンター患者・家族総合支援センター長  
【講演者】宮内 文久 愛媛労災病院長  
【講演者】今川俊一郎 一般社団法人愛媛県医師会常任理事  
【講演者】横岸茂登美 株式会社クレー株式会社 代表取締役  
【講演者】日淺 陽一 愛媛大学医学部附属病院 内分室 化驗科 科長/愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センター長  
【司会進行】菅 拓也 愛媛県医師会 副会長

本研修は、日本医師会認定産業医研修の、生涯研修(専門2単位)として申請中です。お申し込みは裏面をご覧ください。

【お問い合わせ】愛媛労災病院 総務課  
〒792-8550 愛媛県新居市南小松原町13-37  
TEL:0897/33-6191TEL/FAX:0897/33-6169

【主催】愛媛労災病院 【共催】愛媛産業保健総合支援センター  
【後援】愛媛労働局・愛媛県医師会(予定)

今後、同推進チームが原動力となり、全県下における支援のムード作りをしていく予定である。また、様々な施設で両立支援を遂行するためにも、両立支援コーディネーターの育成が課題である。社会保険労務士あるいは両立支援コーディネーターの配置および、相談室の設立、これら体制の整備とともに、治療に対する病院と企業との円滑な連携の構築が、本支援事業を進める上できわめて重要であると考えられる。

職域をターゲットとした取り組み  
当センターでは全国健康保険協会(協会けんぽ)愛媛県支部とタイアップして啓発活動を行っている。愛媛県内に協会健保加入事業所が2万3,000ほどあるが、約1万部配る広報誌において、肝炎検査についての啓発のページを掲載していただいている。また両立支援を愛媛大学医学部附属病院で

していることについても広報していただいている。昨年度と今年度に15秒ほどの肝炎啓発のCMを作成し愛媛県の地方局のテレビで放映した。平成27年2月には愛媛県との間で、「健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」を締結し、県民健康づくり計画等に掲げる健康づくりの推進に向けた取組を通じて、県民の健康的な生活の実現を目指した取り組みを始めている。その一つとして肝炎ウイルス感染者の早期発見および重症化予防を挙げ、今年度の取り組みとして全国総合保健協会愛媛支部が被扶養者に対して実施する特定健診検査会場において出張肝炎ウイルス検査を実施したり、健康保険委員の研修会で肝炎の県内における状況と肝炎ウイルス検査の啓発を研修するなどに取り組んだ。職域での肝炎ウイルス検査についてはその必要性を愛媛県、肝疾患診療相談センターとともに事業主に訴え、オプションとして健診項目に入れてもらうように、努力している。また特に今年度は愛媛県が啓発重点県に指定され、厚生労働省が推進している「知って肝炎」プロジェクトが県内で重点的に開催され、啓発の機会をいただいた。

#### D. 考察

愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センターにおいて、就労・両立支援の取り組みを継続しており、利用者は自営業・正規雇用・非正規雇用・無職すべての就業形態が含まれていた。これは、様々な就業形態の患者さんに、医師から無作為かつ積極的に両立支援の機会を紹介していることにもよると考えられるが、無職、自営業の患者においても、就労に関する悩みを抱えて

いることを反映していると思われる。無職では、非正規雇用と同様に、病名の告知に関して深刻に悩まれ、告知に伴い就労が困難になることを心配している。また、体調の不安と社会保障制度などの知識不足から、就労を躊躇している事例もみられた。一方、自営業の患者は、自身の相談ではなく、管理者として自分の健康により事業を継続できない場合の従業員に関する悩みを抱えている場合もあった。全ての就業形態において、両立支援のニーズが存在していることが明らかとなり、医師は、慢性肝疾患などの患者に雇用形態にかかわらず仕事と治療の両立が可能な状況かについて問い、患者のニーズをアセスメントして、必要な患者に両立支援の必要性を鑑みる必要がある。しかし一方で、両立支援についての認知度は低く、特に医療職において支援のイメージが浸透していないのが現状と思われる。就労支援の目的、意義については両立支援コーディネーターの育成がカギになると考えられ、医療職のコーディネータを育成することは、同時に職員への啓発という側面もある。今後、実際の運用方法について参考となる様々な成功体験を共有し、行政である労働局を巻き込んだ、地域の医療機関との連携を行い、そのシステムやイメージの医療機関と患者への浸透が、円滑な支援のために必要と思われる。

#### E. 結論

慢性疾患の多い肝疾患は、肝がんを含めて就労・両立支援のニーズは高い。そのニーズは全ての就業形態にみられる。また、肝疾患特有の傾向として、職場および就職における病名告知に伴う偏見への対応など

特殊な事情がある。社会保険労務士による専門的な指導を生かすためにも、医療者と円滑な連携が必要であり、そのためにも両立支援コーディネーターの積極的な育成が望まれる。本事業の円滑な遂行のためには、行政、関連する地域の病院を巻き込んだ組織作りと支援事業の病院、企業、患者への啓発が、きわめて重要と思われる。

## **F. 研究発表**

### **1. 論文発表**

・渡辺崇夫，日浅陽一，連載【各都道府県における肝疾患対策取り組みの現状】愛媛県，

肝臓クリニカルアップデート Vol.4  
No.1,2018年5月

・渡辺崇夫，日浅陽一，愛媛県の取り組み：就労支援の現状と問題点，消化器・肝臓内科 第3巻第3号，2018年3月

## **G. 知的所有権の取得状況**

### **1. 特許取得**

該当事項なし

### **2. 実用新案登録**

該当事項なし

### **3. その他**

該当事項なし